

# 2023年度事業計画書

カーボンニュートラルの実現、デジタルトランスフォーメーションの進展、  
コロナ禍などの経済社会環境の急速な変化に対応し、  
会員企業の更なる発展と安定を目指す。

## 1. 経営の安定的発展

### 1) カーボンニュートラルへの対応

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、ディーラー業界としての取り組みの指針となるアクションプランの提言を行う。会員に対して同アクションプランの周知・普及を図るとともに、以下の施策を推進する。

#### (1) 温室効果ガス排出量の把握及び削減に向けた取り組みの推進

会員による温室効果ガス排出量の定量的な把握や、その削減のための取り組みが加速するよう、温室効果ガスの簡易測定が可能となるツールの提供、カーボンニュートラルに関する研修動画の配信、先進的な事例の提供などにより、会員に対する支援を行う。

#### (2) 電動車の普及促進

国の目標を踏まえて電動車の普及を加速し、あわせて電動車普及に必要な充電・充電インフラの整備等を促進するため、国の補助金等についての情報提供を会員に対して迅速に行うとともに、電動車の更なる普及やカーボンニュートラル実現に向けて必要となる予算、税制等についての政策要望を国、地方自治体に対して積極的に実施する。

#### (3) 対外発信の強化

電動車普及やエコドライブの意義・重要性、カーボンニュートラル実現に向けたディーラー業界の取り組み等について、一般ユーザー等への発信を強化する。

#### (4) 中長期的な課題の研究

電動車化、車のライフサイクル全体での脱炭素化、地域社会における脱炭素化の進展等が今後のディーラー経営にもたらす影響など、ディーラー業界をめぐる中長期的な課題について継続的に研究を行う。

### 2) 環境変化に対応した取り組み

#### (1) 乗用車ディーラービジョンの提言

中長期的な保有台数の減少、世界的な電動化の進展、カーボンニュートラルの実現及びデジタルトランスフォーメーション(DX)の進展など、ディーラー業界を取り巻く環境の大きな変化を見据え、以下の研究を行う。

また、研究成果を踏まえてビジョンの策定に取り組む。

① ビジネスモデルの変革に関する研究

収益力の高い会員やオンライン商談などデジタルツールの活用を含め業務を効率的に行っている会員の事例、会員間の連携・協業や他業態の企業の実例などを参考に、変化に対応した今後のビジネスについて研究する。

② 地域社会に求められるディーラーの役割についての研究

移動手段の確保など地域社会の課題が多様化する中、地域における MaaS 等の移動支援サービスやカーボンニュートラルへの貢献など、地域企業であるディーラーの新しい役割・機能について事例を交えて研究する。

(2) 大型車ディーラービジョンの提言

中長期的なトラック保有台数の減少、ドライバーの高齢化及び 2024 年問題、カーボンニュートラルの実現など、経営環境の大きな変化を見据え、以下の研究を行う。

また、研究成果を踏まえてビジョンの策定に取り組む。

① 生産性向上に関する事例研究

収益力の向上、業務の効率化、人材採用・育成及び協業・連携に関する事例を収集し、会員各社の経営に資する情報を提供する。

② 中古車の市場構造研究

乗用車ディーラーに比べ売上比率が低い中古車部門の強化に向けて、トラックの中古車市場構造を研究する。

③ 中長期的な事業環境の研究

カーボンニュートラルへの対応、積荷の量的・質的变化やドライバー不足の影響など、大型車ディーラーの長期的な事業環境について研究し、経営に資する情報を提供する。

(3) 会員総合調査の実施

自動車販売業界の規模、拠点数、人員等を把握するための調査を実施するとともに、損益計算書や新車・中古車・サービス等各部門情報を調査し、基礎的なデータベースとする。

(4) 会員定期ブロック懇談会の実施

新型コロナウイルス感染状況等に留意しつつ、滋賀県、熊本県等において開催する。

### 3) 人材に関する諸課題への取り組み

#### (1) 若年層に対するコミュニケーション強化策の研究

自動車整備士 PR アニメーション動画をより多くの学生に広めるため、SNS 等をはじめとした効果的な拡散施策に取り組む。

また、若者の車に関する意識調査の結果を踏まえ、自動車業界への関心やイメージを向上させる施策について研究する。

#### (2) 次世代経営幹部育成等への取り組み

系列や地域の枠を越えた研修、交流の場を作り、若手経営者候補及び中堅幹部人材の育成に取り組む。

#### (3) 会員セミナーの開催

会員従業員のゆとりと豊かさをより一層高めるセミナーを開催する。

#### (4) オンライン研修事業の拡充

法制度、コンプライアンス、環境、交通、安全、人材育成、その他ディーラーの諸活動に係る研修コンテンツに関し、会員へのニーズ調査を踏まえその内容拡充を図り、自販連ホームページから会員にオンラインで提供する。また、各種会議の開催時等の機会を活用し、本事業について積極的に周知を図る。

### 4) 技術革新、流通問題への取り組み

#### (1) 中古車ビジネスの強化に関する調査研究

昨年取りまとめた「中古車小売強化に関する調査研究」報告書を踏まえて、中低年式車両の小売強化や会員間の流通促進、都市部・地方部ごとの対策などの課題について具体的な施策を調査研究する。

#### (2) 今後のモビリティ社会におけるディーラービジネスの調査研究

CASE、MaaS、GX、DX 等の動向を踏まえ、今後のモビリティ社会におけるディーラーの役割やビジネスについて調査研究する。

## 2. 車体課税の負担軽減・簡素化等の実現

「与党令和 5 年度税制改正大綱」等の結果を踏まえ、中長期的な視点に立った抜本の見直しの検討について、ユーザーの税負担軽減及び税体系の簡素化の実現に向けた要望活動に取り組む。

また、カーボンニュートラル社会の実現に向けた電動車、充電・水素充てん設備の普及促進等に対する支援措置の拡充などの要望活動に取り組む。

### 3. 登録事業体制の整備

#### 1) 登録代行センター業務の拡充への取り組み

新たに OSS 申請及び電子車検証の取扱業務マニュアルを整備し、各種申請業務の標準化を図る。

また、行政手続のオンライン化の推進により、登録手続が更に高度化・効率化することを踏まえ、登録代行センターが提供する会員の利便性向上に資するサービスのあり方に関する研究を行う。

#### 2) 自動車検査証電子化の対応

1月から開始される自動車検査証の電子化について、その円滑な運用を図る。

また、運用にあたり会員との連携を緊密にし、問題点があればその改善について関係各方面への働きかけを行う。

#### 3) 登録手続における災害発生時等への対応

災害発生、感染症流行等に起因する検査登録手続への影響を迅速的に把握し、必要な対策等について関係機関との調整を行う。

### 4. 地域社会との連携の推進

地域における高齢者等への移動交通手段の提供、カーボンニュートラルに向けた地域での取り組み、災害時における電動車の提供など地域社会との連携を目指す会員の事業を調査研究し、広く会員に発信する。

### 5. 交通安全・環境対策

#### 1) 交通安全対策の推進

第11次交通安全基本計画を踏まえ、「交通安全対策推進協議会」の活動を軸に、「セーフティアドバイザーハンドブック」の活用を推進する。

また、新たに、ホームページ上に交通安全活動に資する情報発信ページを開設し、交通事故防止に関する啓発動画の充実に取り組む。

#### 2) 補助犬育成助成事業の推進

盲導犬育成団体等と連携して、支部のイニシアティブによる補助犬育成助成事業を推進する。

### 3) 環境活動に関する情報提供とエコドライブの普及促進

関係省庁による環境活動に協力するとともに、新たに、カーボンニュートラルに資するエコドライブ活動の普及促進を図るための情報提供、環境にやさしい運転方法の啓発動画の作成等を行う。

### 4) 自動車リサイクル法への取り組み

自動車リサイクル法について、引き続き関係省庁、関係団体と連携し、同法の円滑な運用に協力する。

## 6. コンプライアンス等の確保

### 1) コンプライアンスの徹底

#### (1) 自販連綱領の徹底

「自販連綱領」のより一層の徹底を図り、会員のコンプライアンス意識を高めるように努める。

#### (2) 各種関係法令の遵守

会員の適正な業務運営の確保に資するため、民法、個人情報保護法、割賦販売法、特定商取引法、道路運送車両法、保険業法、暴力団排除条例、労働基準法、働き方改革関連の関係諸法令について、有識者による法令解説動画及びeラーニング講座の作成・拡充等、適正な業務の実施に資するコンテンツを提供する。

### 2) 自動車取引に係る諸問題への対応

自動車取引に係る諸問題に適切な対応ができるよう、関係機関との連携を図るとともに、実践的なテーマに基づいた対応実務の解説動画とeラーニング講座を一体的に活用した研修に取り組む。

また、法令改正に即して改定した「自動車相談事例100選」について、利便性の高い閲覧方法の検討を行う。

## 7. 統計情報の充実

### 1) 自動車登録情報の整備

重要な経済指標である新車登録台数を引き続き迅速に公表するとともに、統計を開始した1968年から現在までのすべての紙データの電子データ化を推進する。また、コンテンツの電子データでの販売について検討を行う。

### 2) その他会員ニーズへの対応

会員ニーズに対応し、迅速的確な提供を行う。

## 8. 広報活動の充実

### 1) 若者へのPR

若者の車に関する意識調査（都市部在住の若者及び地方部在住の若者を対象）の結果を踏まえ、車への関心を喚起するため、SNS等デジタルツールを活用したPR手法について検討を進める。

### 2) 「月刊自動車販売」の充実

読者にとってより有益な情報を提供するとともに、投稿、寄稿はじめ、対談、インタビュー記事等の充実を図る。

また、電子データによる発信を推進する。

### 3) ホームページ、Facebook等情報発信の充実

ホームページ、Facebook、メールマガジン等を活用し、自販連の活動や各種最新の情報を随時発信する。

なお、情報発信のあり方については、ホームページの見直しも含め、より効果的な発信の方法について検討を行う。

## 9. その他

### 1) 自動車5団体連携活動等の推進

自動車5団体(自販連、日本自動車工業会、日本自動車部品工業会、日本自動車車体工業会、日本自動車機械器具工業会)で連携し、カーボンニュートラルへの対応、自動車産業のファン拡大やJAPAN MOBILITY SHOWを通じた対外発信等の活動に取り組む。

また、経団連モビリティ委員会と連携し、今後のモビリティ社会のあり方について研究する。

### 2) 自販連内の連携強化

自動車業界をめぐる動向、国の施策の動向、地域ごとの課題等について情報共有を図るため、本支部間でさらに連携を強化し、会員を含めた自販連全体の活発なコミュニケーションの醸成に努める。

### 3) 海外との交流の推進

アメリカ・カナダ自動車事情視察団等の派遣を検討するとともに、NADA(米国自販連)、CADA(中国汽车流通協会=中国自販連)等との情報交換を進める。

**4) 高齢者事故防止対策、サポカー、ASV等の普及への取り組み**

「安全運転サポート車」の普及啓発に向けた取り組みに協力するとともに、高齢者事故防止対策関連政策等に参加協力する。

**5) 整備人材確保・育成施策への取り組み**

「自動車整備人材確保・育成推進協議会」、「自動車整備の高度化に対応する人材確保に係る検討WG」に参画し、整備士の人材不足問題に取り組む。

**6) 自動車整備関連施策への取り組み**

「自動車点検整備推進協議会」に参画し「自動車点検整備推進運動」、「不正改造車の排除」、「大型車の車輪脱落事故防止」に取り組む。

**7) 日本自動車教育振興財団の活動への参画**

各委員会等に参画し、高等学校における自動車技術者の育成や交通安全教育に協力する。

**8) 日本自動車査定協会の活動への参画**

各委員会等に参画し、中古車市場の動向に関する情報収集を行うとともに、査定士技能コンテスト等に協力する。

**9) 自動車公正取引協議会の活動への参画**

各委員会等に参画し、自動車公正競争規約における各種表示のあり方等の一層の遵守徹底、普及に協力する。